

しごと

資料3

第7次総合計画

政策・施策シート

【しごと】

【しごと】観光商工政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 (第2次・第3次産業)		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力と賑わいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	737,540百万円 (H28)	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度 (%)	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
【施策1】 観光の振興	観光消費額【百万円】					<ul style="list-style-type: none"> ●観光客誘致促進事業 ●観光地域づくり推進事業 ●観光標識等整備事業 ●公共宿泊施設管理事業 ●動植物園管理運営事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光客誘致促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・再開した海外からのクルーズ船に向け、観光関係事業者等と連携し、寄港地観光素材の掘り起し・情報発信を進めます。 ・長崎県と連携し、ジャパン・フィルムコミッション通常総会及びアニメーション映画を契機としたコンテンツツーリズム事業を進めます。 ・西九州させぼ広域都市圏にて最大の集客を誇るハウステンボスを核として、市内の各種イベントや観光スポットへの誘客促進など、「佐世保市観光振興羅針盤」を着実に推進し、滞在交流型観光の推進を図ります。 ●観光地域づくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度に予定されるさせぼ立神近代化歴史公園の供用開始に向けて、継続的に日本遺産「鎮守府」の情報発信に努めるとともに、構成文化財等の観光活用による周遊滞在型観光の推進に取り組みます。 ・世界文化遺産「黒島の集落」については、観光受入拠点「黒島ウェルカムハウス」を核とした黒島観光客受入態勢の確立を図り、持続可能な観光地づくりを推進します。 ・（公財）佐世保観光コンベンション協会については、佐世保市の観光を牽引するDMOとして、域内の事業者や地域住民との連携をより一層深め、地域一体となった観光振興により地域経済の活性化を図ります。 ●九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 九十九島の観光拠点である九十九島パールシーリゾートの中核施設・水族館「海きらら」については、長寿命化計画に基づく施設の効率的かつ効果的な維持管理を行うとともに、環境省、長崎県及び関係自治体と連携して、九十九島エリアの魅力創出に努めます。 ●動植物園管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> 将来的なりニューアルを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。
	114,426	80,528	70.4%	114,426	72,861		
	KPI達成状況の分析						
	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスが一定の収束を見せ、全国的にも国内外の観光客の動きも活性化しましたが、観光庁が発表した2023年の日本人国内旅行社延べ旅行者数は4億9,758万人とコロナ前の2019年の5億8,710万人の84.8%の回復に留まっています。佐世保市の観光客数（インバウンドを含む延べ数）も494万人と2019年の582万人の84.8%と全国と同様の傾向となりました。コロナ禍の影響からの回復を促すために経済対策等を講じましたが、人々の生活や行動の変容、物価高騰や観光関連事業者の従業員不足等の問題が深刻化し、市内の観光事業では需要回復の恩恵を受け留めきれない状況です。インバウンドも都市圏を中心に活況を呈していますが、その波及効果は一部のエリアに留まっています 						

【しごと】観光商工政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 （第2次・第3次産業）		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力と賑わいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	737,540百万円 （H28）	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度 （％）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
【施策2】 地場企業の振興	利益を上げた企業の割合【％】					<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業経営支援事業 ●中小企業経営基盤強化事業 ●特産品の販路拡大事業 ●伝統産業振興事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中小企業経営支援事業 中小企業デジタル化支援事業において、ITツールの活用による社内業務の効率化など生産性向上につながるデジタル化の取組を推進し、デジタル技術の活用による生産性向上を図る取組を推進します。 ●産業コーディネート事業 ・中小企業DX、スタートアップ・ベンチャー支援として、新分野進出が期待される事業者の掘り起こしと地方発DX企業の創出、事業意欲の高い事業者間のコミュニティ造成、県の創業支援事業との連動等を推進します。 ・佐世保市産業支援センターのイメージ刷新のためリブランディングを実施し、新たな利用者層の掘り起こしや、都市圏で開催されるセミナーのサテライト開催や情報発信等ソフト施策に取り組みとともに、コミュニティ活動の活性化に寄与するための環境整備にも取り組みます。 ●伝統産業振興事業・特産品の販路拡大事業 ・三川内焼伝統産業会館の長寿命化対策及び複合化の進捗に向けた課題解決を図ります。 ・三川内焼産地団体主体の取組（販路拡大に向けた取組、後継者育成・確保等）へ支援を行います。 <p>【再編・再構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規創業支援事業 ・次世代創業者育成プログラム事業とビジネスプランコンテスト補助事業の連携による通年事業化と新たなコンテンツの追加に向けて、官民連携をベースとしつつ民間主導への取組への移行を継続して検討します。 ●特産品の販路拡大事業 ・「農畜産物や特産品のブランド化の全体像や方向性」、「地域団体商標の支援」について、農林水産部との部局横断的チームを立ち上げ、製品選定とマーケティング戦略の作成の可能性を検討します。
	47.8	43.4	90.8%	47.8	48.4		
	KPI達成状況の分析						
	<ul style="list-style-type: none"> ●4業種（サービス、卸・小売、製造、建設）に関して、3つの指標（景況感、売上動向、採算動向）で見た場合、建設業を除く全ての業種に関して、3つの指標全てにおいて対前年同期を下回っているものの、対前々年同期を上回っており、コロナ前比較においては、景況感、売上動向、採算動向は回復した状況です。 						
【施策3】 ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税制度による寄附額【億円】					<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税推進事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税推進事業 ・あらゆるカテゴリーで多様な商品がある「魅力」づくりと「数」を増やす取組として、返礼品数（1,300品⇒1,600品）を充実させます。 ・Web上における返礼品の魅せ方など改善し、集客性の高い民間大手ポータルサイトを中心としたPRを行います。 ・体験型やサービスなどの現地決済型返礼品として、地域通貨事業と連携した「e旅ポイント」を導入します。 ・Amazonふるさと納税の導入など、新たなPR手法やポータルサイトの検討及び導入を行います。 ・寄附手続きや問合せなどにおける寄附者の利便性の向上を目指します。 <p>【再編・再構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税推進事業 寄附金充当事業については、「寄附者との接点」を意識し、ふるさと納税検討会による再構築を図るとともに、寄附金の新たな用途を反映した返礼品カタログの製作を行います。
	25.0	22.9	91.6%	25.0	28.0		
	KPI達成状況の分析						
	<ul style="list-style-type: none"> ●国によるルール改正（寄附募集対象経費の拡大や地場産品基準の厳格化等）により全国的に生じた「駆け込み需要」を一定取り込むことができました。 ●新ルール適用後となる10月1日以降は、返礼率の引き下げや原材料の高騰等による寄附設定額の引き上げに伴い反動減となりました。 						

【しごと】観光商工政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 (第2次・第3次産業)		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力と賑わいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	737,540百万円 (H28)	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度 (%)	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
【施策4】 競輪事業収益の確保	競輪事業の事業収益額【千円】					●競輪事業	【重点化】 ●競輪事業 ・車券売上と事業収益の確保、向上を図るためにも、施設改修後を見据えたグレードレース（GⅠ、GⅡ）の誘致を積極的に行います。 ・改修期間中も本場開催を継続することから、通常開催以外の枠外開催（企画レースやミッドナイト）に積極的に応募し、車券売上と事業収益の向上を図ります。 ・老朽化したメインスタンドの建て替え及びメインスタンド周辺施設の新スタンドへの機能集約を行い、安全な施設への更新を図ります。
	416,000	1,194,095	287.0%	416,000	701,000		
	KPI達成状況の分析						
	●施設改修に伴い令和4年度から令和5年度にかけて1年間程度の開催休止を想定していましたが、本場開催及び場外発売を継続しながら改修事業を行うこととなり、令和5年度も例年と同様の開催日数を確保し、すべて実施することができました。 ●コロナ禍以来、インターネット投票の普及・拡大による車券売上が好調に推移しており、車券売上が見込みよりも増加し、それに伴い事業収益も増加しました。						

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）		地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	14,734百万円 (H28)	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性		
	R5目標値	R5実績値	R5達成度 (%)	参 考					
				R5目標値	R6目標値				
【 施策 1 】 農林業の振興	新規就農者数【人】					<ul style="list-style-type: none"> ●農業担い手育成事業 ●農業経営の安定強化事業 	【重点化】 <ul style="list-style-type: none"> ●新規就農者支援事業 就農のきっかけ作りとして、本市独自の（兼業も可とする）研修制度の実施と初期費用などへの支援を行います。 ・新規就農者育成支援（本市独自の研修制度） ・営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助） ●農産担い手育成事業／味っ子研究会チャレンジ事業 青年農業者組織の所得向上を目指した新たな活動に対する支援を行います。 ・新たな「ふるさと納税返礼品」の創出（みかんを活用した加工品化など） ●農産担い手育成事業／地域計画策定業務 地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定します。 ・集落、地域における話し合いの開催 ・協議結果の取りまとめ、策定 		
	11	19	172.7%	11	17				
	KPI達成状況の分析								
	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができたことから、KPIの目標値を達成できました。 ●新規就農者の主な経営品目としては、佐世保市における主要産品への就農が多くみられました。 								
	認定農業者1人あたりの生産額【万円】							<ul style="list-style-type: none"> ●有害鳥獣対策事業 ●地域農産物の消費拡大促進事業 ●付加価値の高い一次産品育成対策事業 ●家畜保健衛生対策事業 ●食肉市場管理運営事業 	【重点化】 <ul style="list-style-type: none"> ●スマート化・高品質化支援事業 近年開発が進むスマート農業技術の導入を加速しつつ、農畜産物の高品質化と並行しながら、本市農畜産物の収益性の向上を図ります。 ●青果・花き市場管理運営事業／食肉市場管理運営事業 今後の市場のあり方について、関係業者と意見交換を継続します。特に、令和7年に法定耐用年数を迎える花き市場を主として進めていきます。また、保全計画に基づき市場の環境整備に努めます。 ●と畜場管理運営事業 と畜場使用料並びに冷蔵庫使用料の改定について、協議を進めます。 【再編・再構築】 <ul style="list-style-type: none"> ●農山村交流施設等管理運営事業 所管施設のあり方について、継続して検討します。 ●体験農業推進事業 令和5年度末をもって市民農園を廃止し、令和6年度に廃止工事を実施します。
	2,257	2,144	95.0%	2,257	2,211				
	KPI達成状況の分析								
	<ul style="list-style-type: none"> ●担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。 ●引き続き、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等とあわせ、新規就農者や農業法人など新たな担い手の生産規模拡大を推進していく必要があります。 								

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）		地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	14,734百万円 (H28)	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度 (%)	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
【施策1】 農林業の振興	農山村の持つ地域資源の維持・継承面積【ha】					<ul style="list-style-type: none"> ●ため池整備事業 ●土地基盤整備事業 ●林道改良事業 	【重点化】 ●ため池調査事業及び防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進 ため池調査事業は、令和元年度より着手しており、令和4年度までに防災重点ため池が決壊した場合での「浸水想定区域図の作成」、「未整備ため池の一斉点検」及び「ハザードマップの作成」を実施しました。令和4年度から6年度にかけて、防災重点農業用ため池の劣化状況評価を行い、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせ、要改修と判断されたため池について、令和12年度までに、「防災工事または廃止工事」を重点的、計画的に推進する予定です。 ●基盤整備施設維持管理事業（江上排水機場排水施設更新事業） 江上地区における集中豪雨時の農地及び周辺道路の冠水対策については、令和5年度に農林水産省の補助金制度を活用した既存施設の「機能診断及び保全計画の策定」と排水機場内と早岐瀬戸での水位観測を行いました。それらの調査結果から6年度には「内水解析」により排水能力を決定し、7年度からの排水施設更新への事業化に着手する予定です。 ●森林環境譲与税事業 未整備の私有林における森林整備を実施するため、令和3年度から「林地台帳」の整備や森林所有者へ「森林整備に関する意向調査」を実施しております。今後、令和18年度までに意向調査と並行して、森林整備の計画を策定後、間伐等を実施することで森林管理の適正化を促進し、森林の有する多面的機能の発揮によるカーボンニュートラルの実現に向けての取組を推進します。また、新たにバイオマス（林地の未利用間伐材等の再生可能エネルギー）を活用した事業を検討します。 【再編・再構築】 ●市単独農業施設整備助成事業 干がい恒久対策事業（ため池・用水路等の新設・改良への補助）や農道新設改良について、国の補助を活用した事業実施の検討を行い、毎年度の事業実施件数の拡大・要望への早期対応を図ります。 ●基盤整備施設維持管理事業 農道（トンネル・橋梁含む）について、国の補助を活用した現況調査を実施し、施設更新・長寿命化を図ります。
	1,531	1,300	84.9%	1,531	1,955		
	KPI達成状況の分析						
	●令和4年度からは取組組織が増加したことにより、取組面積も増加しています。 ●今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、大きく減少とならないよう、制度を推進していく必要があります。						

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 （※H30）	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）		地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	14,734百万円 （H28）	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度 （%）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
【施策2】 水産業の振興	新規就業者数【人】					<ul style="list-style-type: none"> ●漁業経営の安定強化事業 ●意欲ある担い手の育成・支援事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁業担い手等育成支援事業 県、漁協等と連携し、新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保とともに、個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止に努めていきます。
	12	27	225.0%	12	17		
	KPI達成状況の分析						
	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就業の大部分を占めるまき網漁業の漁獲が好調であり、若くから比較的安定した収入が得られることが目標を達成できた要因と考えられます。一方で、独立型の漁業への就業は、水産資源の減少や時化による漁獲の不安定性などにより難しく、限定的となっています。 						
	漁業者1人あたりの漁獲高【万円】					<ul style="list-style-type: none"> ●水産市場管理運営事業 ●栽培漁業の推進と養殖業の育成事業 ●漁場環境の保全対策事業 ●漁業関連施設の充実事業 	
	1,296	1,389	107.2%	1,296	1,224		
	KPI達成状況の分析						
	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響から令和元年以降に落ち込みが見られましたが、令和4年頃から回復傾向にあります。また、資材物価高騰の影響もありましたが、漁業用燃油助成などにより出漁日数の減少を抑制できたため、目標を達成できています。 ●今後は、水産物の販路拡大や気候や海洋環境に左右されない養殖業の推進などにより、漁業所得の向上を図る必要があります。 						
	KPI達成状況の分析					<ul style="list-style-type: none"> ●水産センター等管理運営事業 水産センターのハード面での機能強化を推進するとともに、今後の種苗生産量の増加及び新種苗開発に対応した人員体制を整理・検討します。 ●種苗生産事業 R5年度に整備した水質管理センサー及び調光システムの効果検証を行い、追加整備について検討します。 	
	KPI達成状況の分析						
<ul style="list-style-type: none"> ●養殖業育成事業 ・陸上養殖施設を新たに整備する企業、漁業者に対する補助制度を構築し、令和7年度からの実施へ向けて取組を進めます。 ・R6年度から西九州さざば広域都市圏連携事業として平戸市と連携し、赤潮監視装置の設置を拡充することで漁業被害の軽減を図ります。 							
<p>【再編・再構築】</p>							

【しごと】企業立地政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
雇用を生み出す魅力と活力のあるまち	就職率		製造業及びオフィス系企業など魅力ある雇用を生み出す企業立地を実現させ、市外への人口（特に若年層）流出抑制及びU J Iターンによる流入増加を図ることを目的としています。
	45.6%	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度 (%)	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
【施策1】 企業立地の推進	立地企業の新規雇用計画人数（平成18年度からの累積）【人】					●企業立地推進事業 ●工業団地整備事業	【重点化】 ●企業誘致活動事業 県や産業振興財団と連携しながら、企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用し、様々な手段を講じて、引き続き、誘致活動に取り組んでいきます。特に「佐世保相浦工業団地」については、「電子デバイス関連」、「エネルギー関連」、「工作機器・産業用ロボット関連」、「輸送用機械関連」、「医薬品・衛生用品関連」の重点5分野を中心に、それ以外の業種・企業に対しても時勢に応じた誘致活動を行い、立地実現に向け注力します。加えて、設計開発を含むオフィス系企業への誘致にも積極的に取り組みます。また、水産加工団地分譲については、農林水産部と引き続き連携を図ります。 ●企業立地支援事業 ハローワーク佐世保及び産業振興財団と共催して実施する「立地企業等採用説明会」、関係機関等への同行訪問など、立地企業等に対するアフターフォローにより、企業の更なる投資と雇用の創出を図ります。 ●企業立地奨励事業 企業立地推進事業を下支えする事業であり、本市への立地及び増設する企業に対して、雇用や投資の規模に応じ、室所管の奨励金制度を活用し、経済部内において密に連携し支援していきます。また、近年の企業動向を踏まえたうえで、企業立地等にかかる奨励金制度の条例改正を予定しています。
	3,600	4,213	117.0%	3,600	4,186		
	KPI達成状況の分析						
	●従前からの立地企業へのアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。						